

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月3日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	18,976,374	21,073,526	87,586,352
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	41,308	665,254	2,014,485
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	53,755	1,641,818	1,707,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	735,737	1,686,949	461,511
純資産額 (千円)	28,731,733	31,163,174	29,941,574
総資産額 (千円)	66,746,700	66,670,952	68,207,375
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.21	36.87	38.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	41.6	38.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を平成29年4月3日に譲渡したことから、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外政治情勢の不安定さ等により先行きに不透明感が残るものの、設備投資や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は210億73百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は6億44百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常利益は6億65百万円（前年同四半期は経常損失41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円）を計上いたしました。

なお、株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を平成29年4月3日付で譲渡したことにより、関係会社株式売却益として特別利益21億77百万円を計上いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の6区分から、「映像コンテンツ事業」（従来の「映像ソフト事業」）、「映像制作サービス事業」（従来の「映像技術サービス事業」ならびに「人材コンサルティング事業」）、「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4区分に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

（従来の「放送事業」につきましては、その中核会社であった株式会社IMAGICAティーヴィを平成29年4月3日付で売却したことで、廃止いたしました。）

#### 映像コンテンツ事業

ドラマ作品、テレビアニメーション作品の制作件数の増加、プロジェクトマッピング映像、音楽Live関連映像の制作が好調に推移し、売上増に大きく貢献いたしました。が、映画分野において配分金収入が減少したことにより、営業利益は前年同期には及びませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は52億29百万円（前年同四半期比29.8%増）、営業利益は92百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

#### 映像制作サービス事業

映像配信プラットフォーム向けのエンコードサービスやデジタルシネマサービスが前年度に引き続き好調で、売上、営業利益増に貢献しました。ポストプロダクションにおいては、各市場分野とも受注は堅調に推移しました。

人材派遣サービス分野におきましては、人材紹介事業、デバックサービス分野が順調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は66億84百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は3億円（前年同四半期比312.1%増）となりました。

### メディア・ローライゼーション事業

各エリアとも業績は回復基調にあり、オペレーションの見直し等により、前年同期比は増収増益で推移しており、特に映像配信プラットフォーム関連のサービスの拡大が続いている米国においてその結果が顕著でありました。また、営業損失における改善は、売上の伸長の他、前年においては体制強化に伴う販売費・一般管理費の一時的費用の発生があったことも要因の1つであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は60億31百万円（前年同四半期比24.4%増）、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業損失7億78百万円）となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間には平成29年1月1日～平成29年3月31日の3ヶ月間の実績を反映しております。

### 映像システム事業

イメージング分野におきましては、前年度アジア向けが非常に好調であった反動により、売上、利益ともに前年同期に比し、減少しましたが、プロ用映像機器分野におきましては、自社開発テロップシステムを含む各種システムの販売増、大型案件に引き続き確実な保守サービスの受注等により、好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は34億11百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は3億63百万円（前年同四半期比68.7%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億48百万円（0.4%）増加し、388億55百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16億85百万円（5.7%）減少し、278億15百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産の減少によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億36百万円（2.3%）減少し、666億70百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億94百万円（4.5%）減少し、231億78百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16億63百万円（11.9%）減少し、123億28百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億58百万円（7.2%）減少し、355億7百万円となりました。

### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億21百万円（4.1%）増加し、311億63百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億78百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,520,000	445,200	
単元未満株式	普通株式 11,467		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,200	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式11,467株には、自己名義所有株式が8株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,716,936	10,230,021
受取手形及び売掛金	17,648,525	15,445,617
たな卸資産	9,909,273	10,123,034
繰延税金資産	929,336	776,500
その他	1,561,625	2,325,903
貸倒引当金	59,198	45,917
流動資産合計	38,706,498	38,855,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,811,609	12,842,262
減価償却累計額	8,847,787	8,972,112
減損損失累計額	91,165	91,165
建物及び構築物(純額)	3,872,655	3,778,984
機械装置及び運搬具	12,833,473	12,804,593
減価償却累計額	12,474,498	12,461,999
減損損失累計額	125,560	124,985
機械装置及び運搬具(純額)	233,414	217,609
土地	2,943,085	2,943,085
建設仮勘定	79,696	147,360
その他	6,202,713	5,611,965
減価償却累計額	3,608,336	3,209,188
減損損失累計額	39,379	9,007
その他(純額)	2,554,998	2,393,769
有形固定資産合計	9,683,850	9,480,810
無形固定資産		
ソフトウェア	1,380,473	1,297,465
のれん	7,203,768	6,837,979
その他	4,422,632	4,098,750
無形固定資産合計	13,006,874	12,234,195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,718,646	4,138,792
関係会社株式	475,571	476,065
敷金及び保証金	1,186,175	1,062,249
繰延税金資産	1,137,903	193,573
その他	482,494	450,012
貸倒引当金	190,640	219,905
投資その他の資産合計	6,810,152	6,100,787
固定資産合計	29,500,876	27,815,793
資産合計	68,207,375	66,670,952



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,722,108	4,939,831
短期借入金	4,793,499	4,682,344
未払金	3,234,345	3,412,602
未払法人税等	1,235,608	448,523
賞与引当金	1,394,256	634,890
変動役員等報酬引当金	113,707	26,217
受注損失引当金	92,734	40,446
その他	6,687,338	8,994,103
<b>流動負債合計</b>	<b>24,273,600</b>	<b>23,178,960</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,735,073	7,710,836
長期末払金	216,815	644,987
繰延税金負債	1,036,147	1,009,612
退職給付に係る負債	2,070,931	1,162,033
その他	1,933,232	1,801,346
<b>固定負債合計</b>	<b>13,992,200</b>	<b>12,328,817</b>
<b>負債合計</b>	<b>38,265,800</b>	<b>35,507,777</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,189,280
利益剰余金	7,256,468	8,452,973
自己株式	42	42
<b>株主資本合計</b>	<b>25,690,622</b>	<b>26,887,127</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,080,094	1,387,112
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	443,718	541,481
退職給付に係る調整累計額	4,308	3,624
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>622,752</b>	<b>831,322</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,628,199</b>	<b>3,444,725</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,941,574</b>	<b>31,163,174</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,207,375</b>	<b>66,670,952</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,976,374	21,073,526
売上原価	12,957,616	15,186,262
売上総利益	6,018,757	5,887,263
販売費及び一般管理費	6,055,992	5,242,319
営業利益又は営業損失( )	37,234	644,943
営業外収益		
受取利息	2,124	1,034
受取配当金	35,930	17,665
持分法による投資利益	8,546	2,704
為替差益	-	5,950
その他	41,293	38,886
営業外収益合計	87,895	66,241
営業外費用		
支払利息	33,652	37,729
為替差損	41,353	-
その他	16,963	8,200
営業外費用合計	91,969	45,930
経常利益又は経常損失( )	41,308	665,254
特別利益		
固定資産売却益	17	-
段階取得に係る差益	190,403	-
関係会社株式売却益	-	2,177,929
その他	20,492	-
特別利益合計	210,913	2,177,929
特別損失		
固定資産売却損	185	110
固定資産除却損	4,764	1,659
減損損失	17,951	-
投資有価証券評価損	276	14,150
関係会社貸倒引当金繰入額	-	34,905
その他	-	107
特別損失合計	23,178	50,933
税金等調整前四半期純利益	146,426	2,792,250
法人税等	185,600	1,213,346
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,173	1,578,903
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	92,929	62,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,755	1,641,818

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,173	1,578,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,215	306,085
繰延ヘッジ損益	1,766	-
為替換算調整勘定	549,314	197,355
退職給付に係る調整額	6,731	683
その他の包括利益合計	696,564	108,046
四半期包括利益	735,737	1,686,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,568	1,850,389
非支配株主に係る四半期包括利益	362,169	163,439

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社IMAGICAティーヴィを売却いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	664,604千円	654,182千円
のれんの償却額	219,598 "	217,226 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ロー カライゼーショ ン	映像 システム	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,027,522	5,763,274	4,828,088	2,855,338	17,474,224
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,753	174,832	20,772	65,897	263,255
計	4,029,276	5,938,107	4,848,860	2,921,236	17,737,480
セグメント利益又は 損失( )	497,666	72,924	778,717	215,356	7,230

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	1,474,404	27,745	18,976,374
セグメント間の 内部売上高又は振替高	576	263,831	
計	1,474,980	236,086	18,976,374
セグメント利益又は 損失( )	93,549	138,014	37,234

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売却した子会社の情報を表示しております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 138,014千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,130,583千円及びセグメント間取引消去 1,268,597千円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,203,521	6,552,363	5,945,154	3,336,189	21,037,228	36,298	21,073,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,630	132,429	85,920	75,542	319,523	319,523	
計	5,229,151	6,684,792	6,031,074	3,411,732	21,356,751	283,224	21,073,526
セグメント利益 又は損失( )	92,070	300,494	56,919	363,236	698,881	53,937	644,943

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 53,937千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,142,071千円及びセグメント間取引消去 1,196,009千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」及び「メディア・ローライゼーション事業」の6つを報告セグメントとしておりましたが、平成30年3月期より経営管理体制を変更した事と、平成29年4月3日付で「放送事業」を構成しておりました株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を売却した事により当第1四半期連結会計期間から「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「メディア・ローライゼーション事業」及び「映像システム事業」の4つを報告セグメントといたしました。

これに伴い、セグメントの業績をより適切に評価するために、セグメント間の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しており、売却した子会社については変更後の報告セグメントに含まれない事業セグメントであるため、「その他」に区分しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社であった株式会社IMAGICAティーヴィ（以下、「IMAGICAティーヴィ」といいます。）の全株式を平成29年4月3日に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社WOWOW

分離した事業の内容

放送事業

事業分離を行った主な理由

IMAGICAティーヴィは当社が100%出資する連結子会社として、当社グループにおける「放送事業」を担い、平成8年の開局以来放送事業としてBS/CS衛星放送、全国ケーブルテレビ局等向けに「イマジカBS」、「歌謡ポップスチャンネル」の2チャンネルの運営を行うほか、映像コンテンツの企画・制作・販売、「Cinefillmagica」ブランドのDVD出版、劇場配給、ライセンス事業、ホテル向けの映像配信事業、モバイル端末向け情報提供サービス業務など、幅広い事業展開を行ってまいりました。

一方、当社グループは中長期的な企業価値の最大化を目指し、事業の集中と選択を含むポートフォリオの最適化を図っております。

こうしたなか、今般、IMAGICAティーヴィの事業について、株式会社WOWOWの傘下で事業を進めることがメディアとしてのプレゼンスの向上及び放送事業におけるシナジー効果を実現することができ、今後のIMAGICAティーヴィの更なる成長と事業価値向上につながると判断し、当社が保有するIMAGICAティーヴィ全株式を譲渡することとしました。

事業分離日

平成29年4月3日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 2,177,929千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,307,949千円

固定資産 287,617千円

資産合計 1,595,566千円

流動負債 697,603千円

固定負債 131,122千円

負債合計 828,725千円

会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を関係会社株式売却益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

放送事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円21銭	36円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,755	1,641,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,755	1,641,818
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,531,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年5月25日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	445,314千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月14日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月31日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。